# 042 公共トラックターミナルにおける災害時支援物資輸送拠点としての機能強化

| 取組主体 | 法人番号 | 事業者の種類（業種） | 実施地域 |
|---|---|---|---|
| 日本自動車ターミナル株式会社 | 8010001140943 | サプライ関連事業者（運輸業，郵便業） | 東京都 |

## 取組の概要

**震災を踏まえ、ハード・ソフトの対策を強化**

- 日本自動車ターミナル株式会社では、都市間輸送及び都市内集配送の拠点として首都圏の物流効率化に寄与することを目的に、東京都内 4 箇所（京浜、板橋、足立、葛西）に公共トラックターミナルを整備している。
- これらのトラックターミナルは、大規模災害発生時には、東京都地域防災計画における「広域輸送基地」及び国土交通省より指定された「民間物資拠点」となることから、支援物資輸送拠点としての機能を最大限発揮できるようハード･ソフト両面の取組を行っている。特に東日本大震災をきっかけとして、事業継続に不可欠な電源を確保するために 72 時間対応可能な非常用自家発電設備を設置した。

▲配送センターでの消防訓練

## 取組の特徴（特色、はじめたきっかけ、狙い、工夫した点、苦労した点）

**計画停電による物流機能低下**

- 東日本大震災の際には、「足立トラックターミナル」が計画停電の対象となり、5 回の停電を経験した。これにより入居企業の業務に影響を及ぼしたことから、同社では、非常用自家発電設備の導入等、より一層積極的に防災機能の強化に取り組むこととした。

**民間物資拠点としてのハード整備**

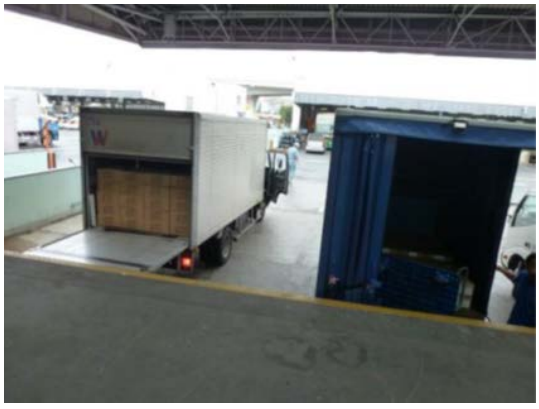
- 発災時の代替エネルギーの確保として、72 時間対応可能な非常用自家発電設備の設置や、非常用通信手段として東京都防災無線、MCA 無線、衛星電話設備等を設置し、トラックターミナル機能の維持とターミナル利用会社の BCP（Business Continuity Plan：事業継続計画）にも貢献している。

▲足立トラックターミナルの非常用自家発電設備

- なお、非常用自家発電設備と衛星電話設備の導入に際しては、国土交通省の「広域物資拠点施設整備補助金」を活用している。また被災によるデータの消失を防ぐため、東京から離れた場所にもデータを保管しバックアップを図っている。

**避難防災訓練を始めとしたソフト対策**

- 同社では、災害発生時においても公共トラックターミナルとしての社会的使命を果たすことを目指し、東京都と連携を図りながら本社と都内 4 ターミナル、子会社を含めた全社体制で平成 24 年 3 月に「総合防災訓練」を実施した。当日の訓練は、震度 6 強の首都圏直下型地震が発生し、本社のサーバーシステムがダウン、各ターミナルも停電や構内道路の損傷、液状化等による被害が起きたとの想定の下、MCA 無線を介した本社とターミナル間での緊急通信体制の構築や、イリジウム衛星携帯電話の操作訓練、各ターミナルの防災倉庫に保管している発電機の操作確認、帰宅困難者対策訓練等が実施された。
- また、東京都と「災害時における緊急物資の受入れ及び輸送等に関する協定」を締結したことを受け、平成 26 年 8 月には、東京都及び杉並区主催の「平成 26 年度東京都・杉並区合同総合防災訓練」にも参加した。同社の板橋トラックターミナルは、全国から緊急支援物資が届いたとの想定で、物資輸送訓練における輸送中継基地として使用され、同社や都等が連携した積込み作業の訓練等を実施した。同社では、このような訓練を繰り返すことで、防災や事業継続に対する従業員や利用事業者各社の意識が高まっていることを実感しているという。
- なお、東京都との協定締結後、災害時の対応に向けた運営マニュアルの作成に取り組み、東京都、全国物流ネットワーク協会及びその会員であるトラックターミナルを利用する運送事業者との役割分担や連携等について定め、これに基づく三者合同の支援物資輸送訓練を定期的に行い、速やかな災害対応体制を確立している。



▲平成 26 年度東京都・杉並区合同総合防災訓練の様子

## 取組の平時における利活用の状況

- 同社では、構内で働く方の安全を確保するため、社内の定期的な総合防災訓練のみならず、国や東京都の防災訓練に積極的に参加し、非常用通信設備や非常用自家発電設備を活用しながら、災害時の相互連携や緊急対応に備えている。

- また、地域貢献活動の一環として、各トラックターミナルでは、地域と連携した防犯・防災を目的とし、テナント事業者の協力も得ながら自衛消防訓練や合同防災訓練、キャンペーン活動を行うなど、警察署・消防署とも連携し、地域住民とのつながりを意識した活動を実施している。

## 周囲の声

- 平成 26 年 4 月、株式会社日本政策投資銀行より以下の理由から「防災及び事業継続への取組が特に優れている」という最高ランクの格付を社として取得した。

1. 高度利用者向け緊急地震速報を活用した初動対応策の周知徹底及び衛星通信を活用した緊急連絡体制の整備に加え、非常用自家発電設備の設置や免震構造の複合物流施設の建設等、計画的かつ積極的に防災対策の強化を進めていること
2. 自社だけでなく、構内従業員も考慮した十分な水準の備蓄を確保しているほか、従業員の参集訓練やメンテナンス等委託事業者と初動対応訓練を定期的に実施していること
3. 東京都との有事協定に基づく広域輸送基地の開設について、都及び一般社団法人全国物流ネットワーク協会と連携した体制を構築するとともに、合同訓練の実施等によりその確実性を高めていること